

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	T405					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	介護福祉課	課長名	浅利澄子					
			所属担当	介護保険担当	担当者名	内藤秀樹					
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 04	名称 介護	款 01	項 02	目 01	細目 002	細々目 01	
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	体系	29 高齢者福祉の充実									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H12 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (24 ~ 26 年度)			法令根拠	介護保険法・南アルプス市介護保険条例						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 介護保険料を賦課徴収するための業務。 納付通知書及び更正通知書を送付し徴収するための事務費。 死亡、転出等過誤払者への保険料還付事務。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
				賞金		28					
				需用費		976					
				役員費		3,340					
							計		4,344		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない									
25年度活動実績	介護保険料の賦課・徴収・還付	⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 賦課</td><td>円</td></tr> <tr><td>イ 徴収</td><td>円</td></tr> <tr><td>ウ 還付</td><td>円</td></tr> </table>	名称	単位	ア 賦課	円	イ 徴収	円	ウ 還付	円
名称	単位										
ア 賦課	円										
イ 徴収	円										
ウ 還付	円										
26年度活動予定	同上										
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない									
第1号被保険者		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 第1号被保険者</td><td>人</td></tr> </table>	名称	単位	ア 第1号被保険者	人				
名称	単位										
ア 第1号被保険者	人										
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない									
滞納なく、第1号被保険者に収納してもらう		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 徴収率</td><td>%</td></tr> </table>	名称	単位	ア 徴収率	%				
名称	単位										
ア 徴収率	%										
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない									
介護保険の円滑な運営		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 徴収率</td><td>%</td></tr> </table>	名称	単位	ア 徴収率	%				
名称	単位										
ア 徴収率	%										

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	4,148	4,537	4,344	6,148	6,148	6,148		
		一般財源	千円								
事業費計(A)			千円	4,148	4,537	4,344	6,148	6,148	6,148		0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920		
		人件費計(B)	千円	8,738	8,738	8,738	8,738	8,738	8,738		0
(A)+(B)			千円	12,886	13,275	13,082	14,886	14,886	14,886		0
活動指標		ア	円	821,722,067.0	986,526,522.0	1,033,087,000.0	1,033,087,000.0	1,033,087,000.0	1,033,087,000.0		
		イ	円	810,325,844.0	971,625,118.0	962,837,084.0	962,837,084.0	962,837,084.0	962,837,084.0		
		ウ	円								
対象指標		ア	人	15,714.0	16,416.0	16,675.0	17,447.0	17,447.0	17,447.0		
成果指標		ア	%	98.6	98.5	93.2	93.2	93.2	93.2		
上位成果指標		ア	%	98.6	98.5	93.2	93.2	93.2	93.2		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成12年度介護保険制度の施行により開始
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	高齢者は、年々増加しており、介護サービス利用者も増加している。このため、介護給付費についても増加しており、それを支える保険料も上昇している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	普通徴収は、7月・9月11月・1月の4期で徴収しているため、1期あたりの金額が大きくなっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	普通徴収については、年4回納付(7月・9月・11月・1月)であるため、1期あたりの金額が大きくなっているため、26年度より7月から3月までの9期に期割変更を行い、1期あたりの納付金額を減らし収めやすくした。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	上記改善策について制度設計を行い、併せて条例改正案を上程し、26年度からの実施に向けた取り組みを行った。

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 保険料を賦課徴収することが介護保険制度の健全な運営に必須である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市が保険者であるため。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 制度として法定されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 他の賦課・徴収を行っている部署との統合
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由↓】 他の賦課・徴収を行っている部署との統合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法定事項であり休止・廃止は不可能である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法定事項であり休止・廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 他の賦課・徴収を行っている部署との統合
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 他の賦課・徴収を行っている部署との統合 徴収嘱託員の活用
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 法定事項であるため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業自体は法定事務であるため実施の有無を検討することは出来ないが、実施方法を見直すことにより事務費の削減、収納率の向上が期待できる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 他の賦課・徴収部門との連携を強める。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 他課との連絡、調整を深める。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					